

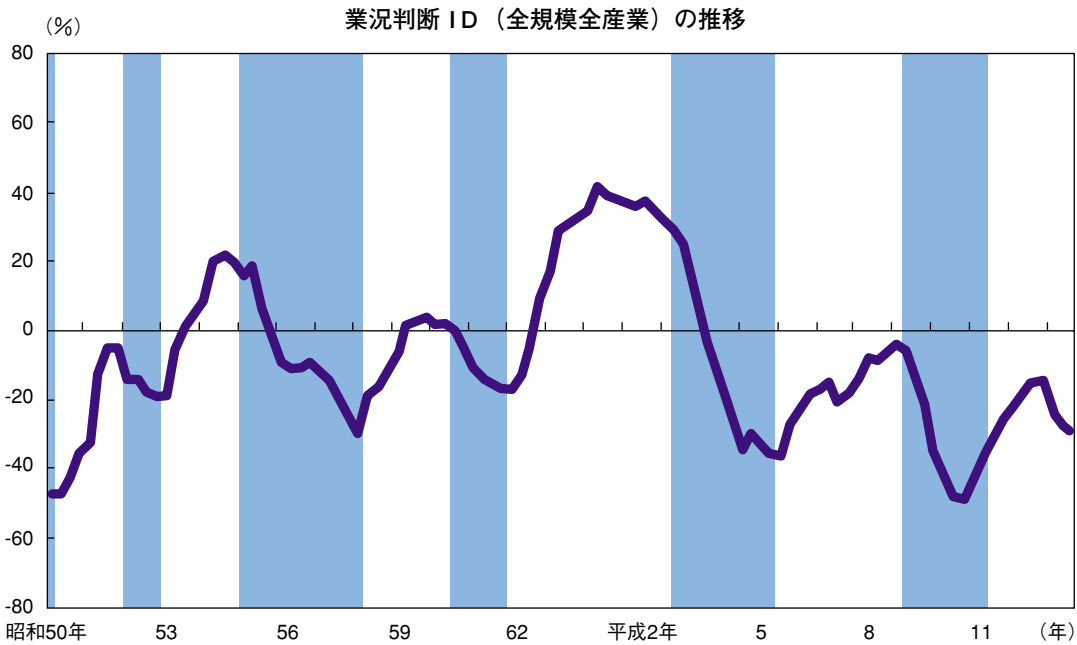
マクロ経済指標



日本経済・金融市場

短観：2001年6月調査

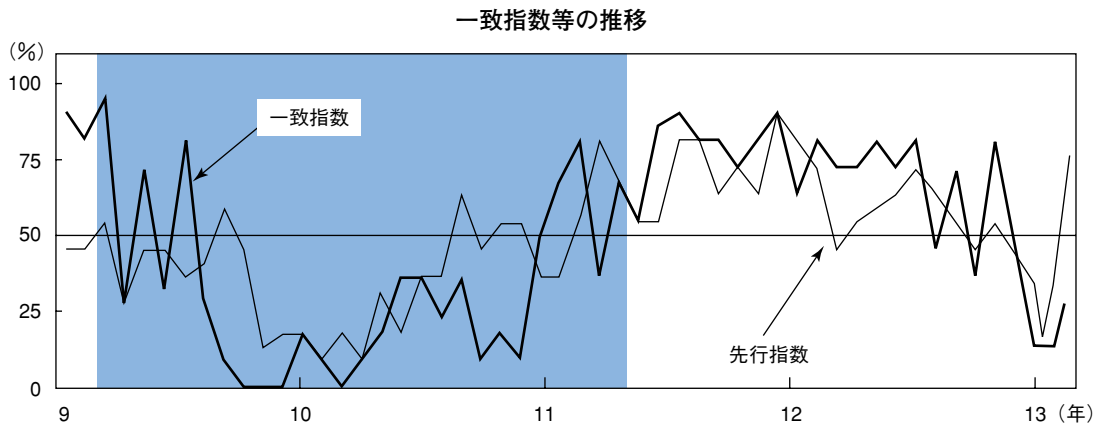
○業況判断IDは-27と3月調査から5ポイント悪化。先行き（9月）は-29と2ポイントの悪化を見込む。
 （後掲トピックス「日銀短観（2001年6月調査）」参照）



（注）直近は9月予測 シャドー部分は景気後退期を表す
 （出所）日本銀行 7月2日発表

景気動向指数

○5月の先行指数は77.8%。一致指数は30.0%と5ヶ月連続で50%割れ（確報値ベース）。

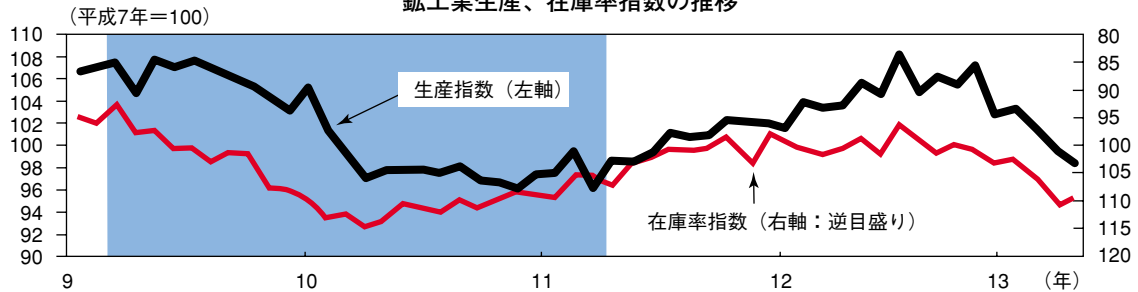


（注）シャドーは景気後退期を表す
 （出所）内閣府 7月17日発表

生 産

○鉱工業生産指数（確報）……5月は前月比-1.2% 在庫率指数……5月は前月比-0.5%

鉱工業生産、在庫率指数の推移

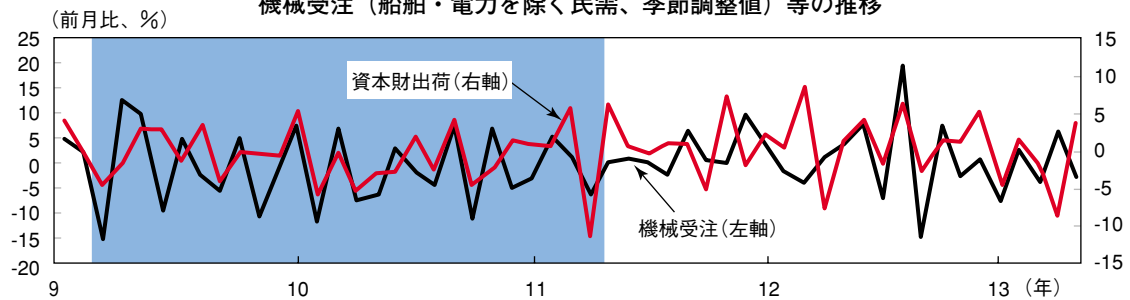


(注) シャドーは景気後退期を表す
(出所) 経済産業省 7月13日発表

設 備 投 資

○機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）……5月は前月比-2.1%
資本財出荷（輸送機器を除く、季節調整値）（確報）……5月は前月比+3.6%

機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）等の推移

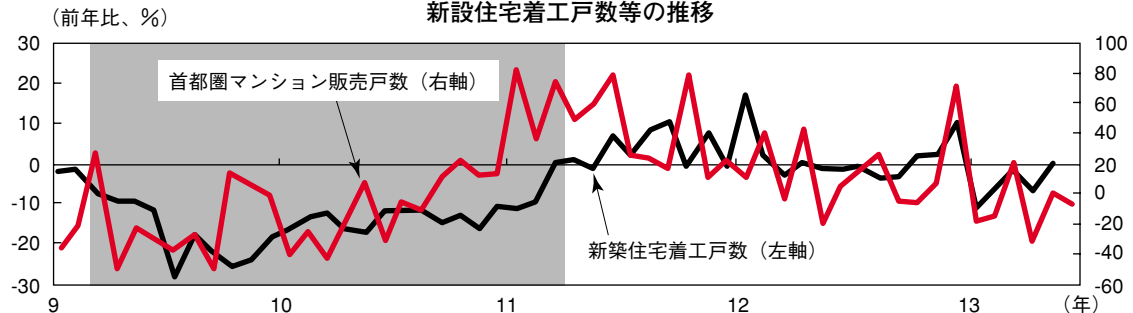


(注) シャドーは景気後退期を表す
(出所) 内閣府 7月9日発表、経済産業省 7月13日発表

住 宅

○新設住宅着工戸数……5月は前年同月比-0.2%（後掲「平成13年5月の住宅着工統計について」参照）
首都圏マンション販売戸数……6月は前年同月比-6.5%

新設住宅着工戸数等の推移

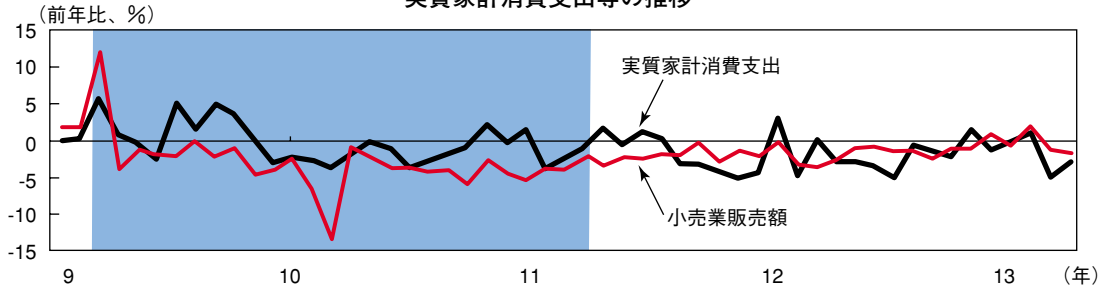


(注) シャドーは景気後退期を表す
(出所) 国土交通省 6月29日発表、(株)不動産経済研究所 7月12日発表

消 費

- 実質家計消費支出（全世帯）…… 5月は前年同月比-2.3%
- 小売業販売額…… 5月は前年同月比-1.6%

実質家計消費支出等の推移

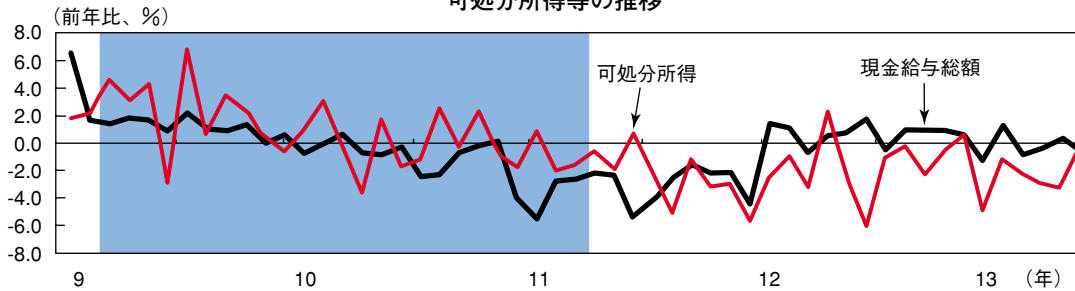


(注) シャドーは景気後退期を表す (出所) 総務省7月6日発表、経済産業省6月27日発表

所 得

- 可処分所得（勤労者世帯）…… 5月は前年同月比-0.5%
- 現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）…… 5月は前年同月比-0.4%

可処分所得等の推移

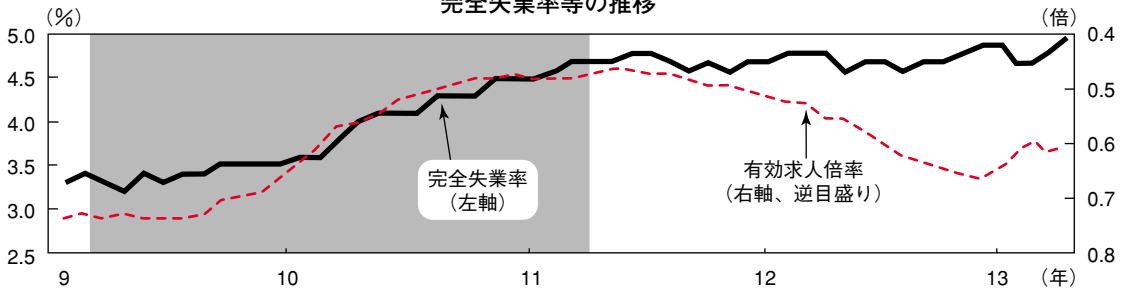


(注) シャドーは景気後退期を表す
(出所) 総務省7月6日発表、厚生労働省6月29日発表

雇 用

- 完全失業率（季節調整値）…… 5月は4.9%（前月比0.1ポイント悪化）
- 有効求人倍率（季節調整値）…… 5月は0.61倍（前月比0.01ポイント悪化）

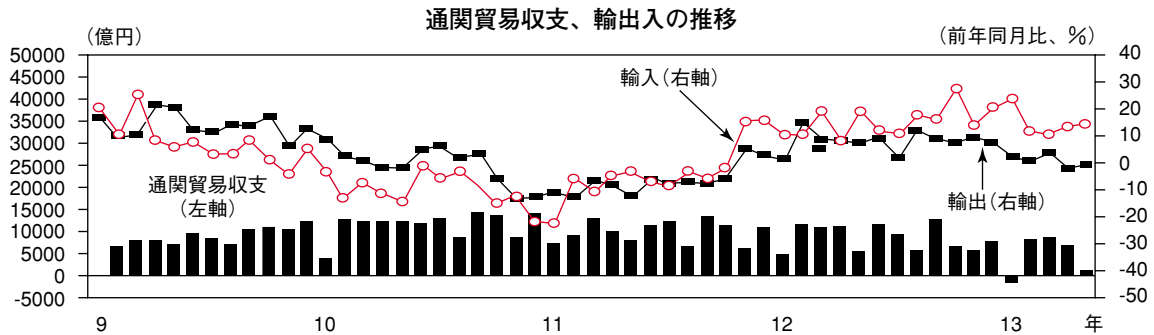
完全失業率等の推移



(注) シャドーは景気後退期を表す
(出所) 総務省6月29日発表、厚生労働省6月29日発表

貿易収支

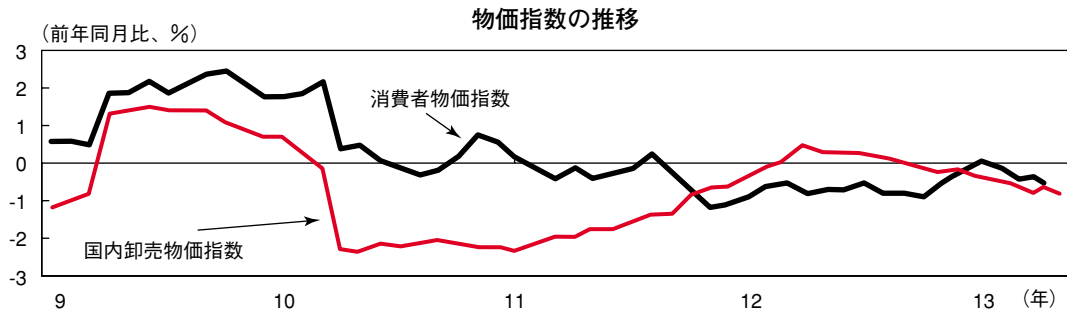
- 貿易収支…… 5月は778億円の黒字で前年同月比+86.5%
- 輸出入数量指数…… 5月の輸出は前年同月比+9.7%、輸入は同+3.6%



(出所) 財務省 6月28日発表

物 価

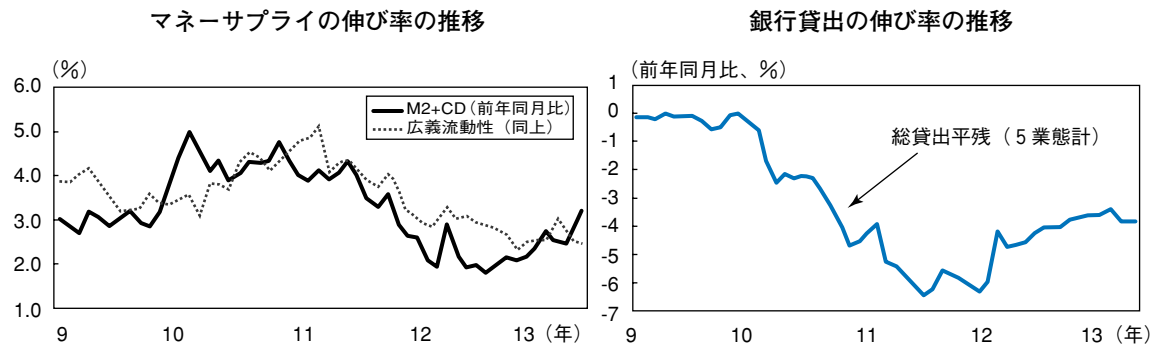
- 消費者物価指数…… 5月は前年同月比+0.5%
- 国内卸売物価指数…… 6月は前年同月比+0.7%



(出所) 総務省 6月29日発表、日本銀行 7月9日発表

マネーサプライ

- マネーサプライ…… 6月のM₂+CDは前年同月比+3.2%
- 民間銀行貸出…… 6月は前年同月比+3.8%

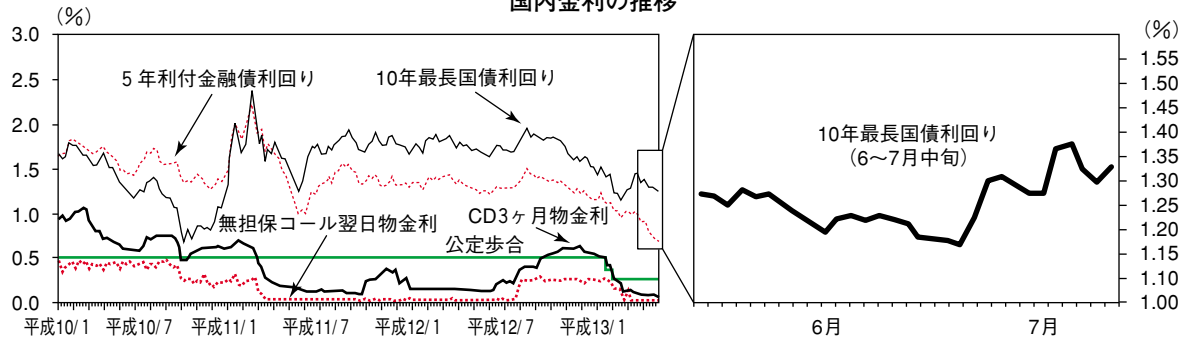


(出所) 日本銀行 7月9日発表

国内金利

- 無担保コール翌日物金利は、0.01%前後と実質ゼロ金利。
- 10年最長国債利回りは、6月下旬に1.1%前半まで下落したものの、7月に入り急上昇し、7月中旬時点では1.3%台近辺を推移。

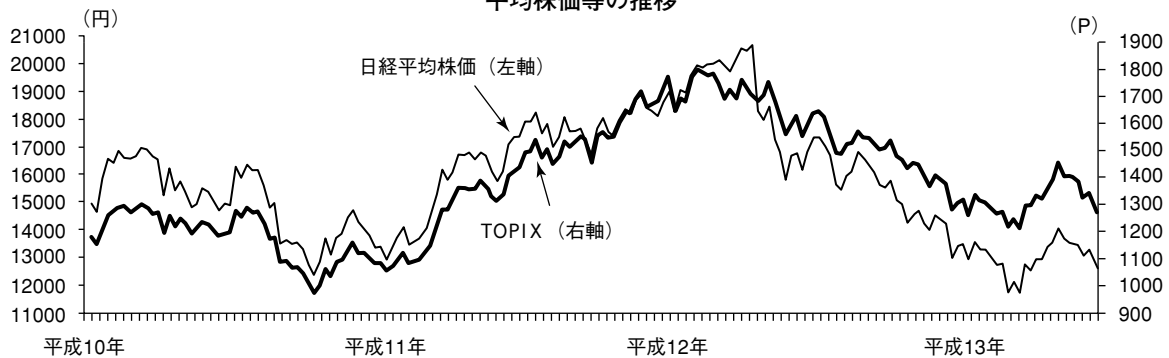
国内金利の推移



国内株式

- 日経平均株価は7月に入り12300円台まで、TOPIXも1240ポイント台まで下落（過剰ベース）。

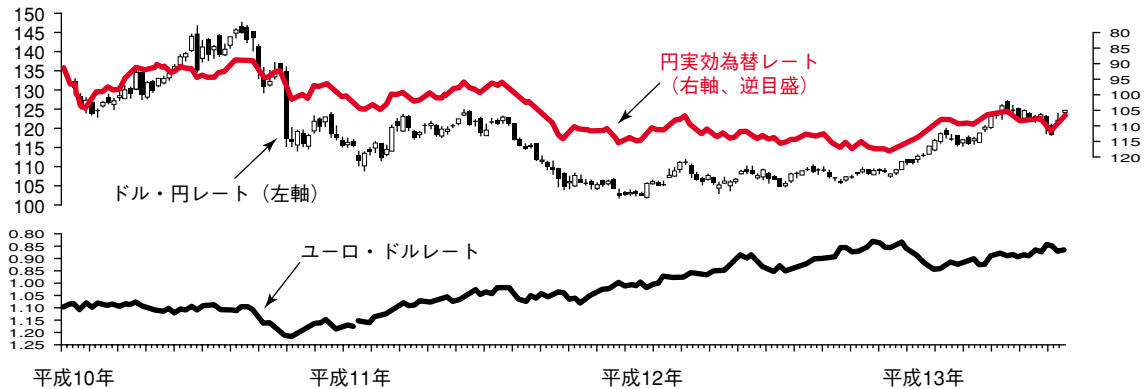
平均株価等の推移



為替

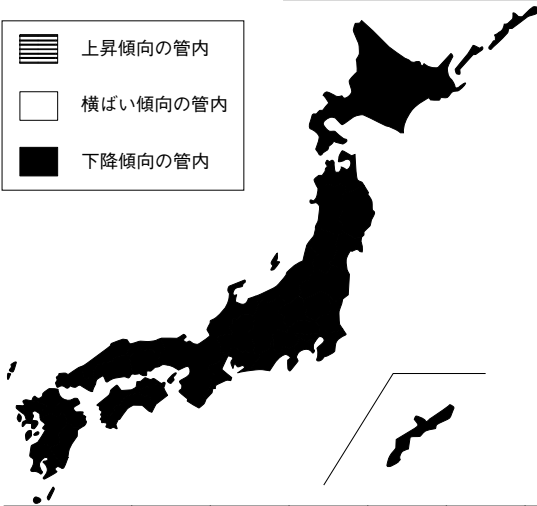
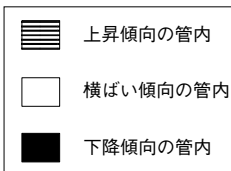
- 対ドルで125円台、対ユーロで107円台まで下落。（終値ベース）。

為替の推移



地域経済

総合的な指標の動き



《4月の動き》

- ・上昇傾向の管内：なし
- ・横ばい傾向の管内：なし
- ・下降傾向の管内：北海道、東北、関東、東京、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄

以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（CI）を作成し、後方3か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。
一致指標...鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）
先行指標...新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）
遅行指標...実質家計消費支出

景気判断には13年7月10日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

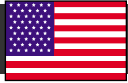
（○：上昇、—：横ばい、×：下降）

	12年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月
北海道	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
東北	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×
関東	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×
東京	○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	×	×	×
信越	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
北陸	○	○	○	○	○	—	—	○	○	×	×	×	×
東海	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×
近畿	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×	×
中国	○	○	○	—	—	○	○	—	—	○	—	×	×
四国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	×	×
九州	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×
沖縄	○	—	○	○	—	×	—	○	○	×	×	×	×
全国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	×	×	×

主要経済指標の動き

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数(季節調整値、前月比)①	-0.6	-2.8	-1.0	-3.9	-1.8	-3.8	1.1	-3.5	4.7	2.4	-2.6	-3.2	-2.0
有効求人倍率(季節調整値、前月比)②	0.00	-0.01	0.02	0.00	-0.04	-0.02	0.01	0.01	-0.02	-0.01	-0.01	0.00	0.01
大型小売店販売額(店舗調整済、前年比)③	-0.6	-3.9	-4.5	0.3	-2.7	-6.6	-5.9	-1.1	-4.7	-6.2	-4.0	-6.1	-3.6
新設住宅着工戸数(前年比)④	-3.8	-0.3	-3.9	-9.1	-13.7	-12.8	0.8	-14.1	-12.5	8.9	-18.4	20.2	-7.2
新築着工床面積(商工業・サービス用、前年比)④	-18.2	-21.6	-26.2	-22.1	2.8	-61.2	-6.6	-30.3	-33.2	-26.8	-30.1	-56.9	-25.3
新車販売台数(乗用車、前年比)⑤	-0.8	-1.1	0.1	1.1	-0.3	-2.9	3.0	0.8	-0.6	-4.2	-2.1	-0.7	0.2
実質家計消費支出(前年比)⑥	1.4	-13.1	-27.4	-7.8	-19.8	-8.6	11.8	-4.1	0.8	3.5	9.6	-1.4	-4.5
CI(平成3年=100、後方3か月移動平均)	82.2	79.4	75.4	76.5	66.3	68.6	68.7	80.3	74.5	81.5	82.7	88.5	73.3
CI(平成3年=100、後方3か月移動平均、前月比)	-4.0	-2.6	-0.5	-1.8	-2.9	-2.7	-0.4	-1.5	-1.6	-0.4	-2.0	-0.8	-1.3

（資料）：経済産業省、各都道府県：厚生労働省：経済産業省：国土交通省：日本自動車販売協会連合会：総務省
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

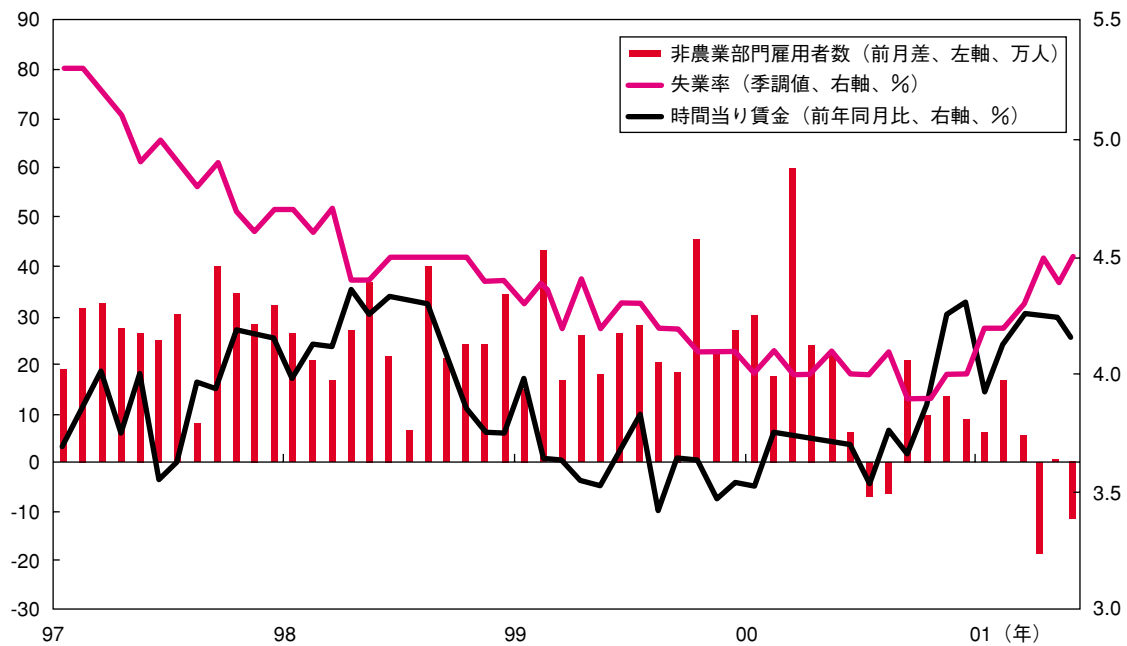


米国経済・金融市場

雇 用

○ 6月の非農業部門雇用者数は前月比-11.4万人。失業率は4.5%と同+0.1ポイント。
 時間当たり賃金は同+0.3%。

雇用関連統計の推移

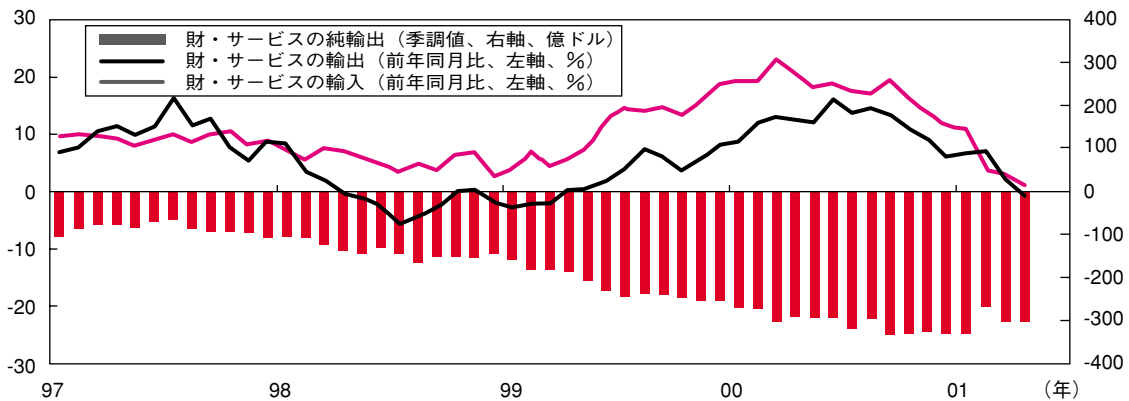


(出所) 米国労働省 7月6日発表

貿 易 収 支

○貿易収支……4月は321.7億ドルの赤字。輸出は前年同月比-1.2%、輸入は同+1.4%

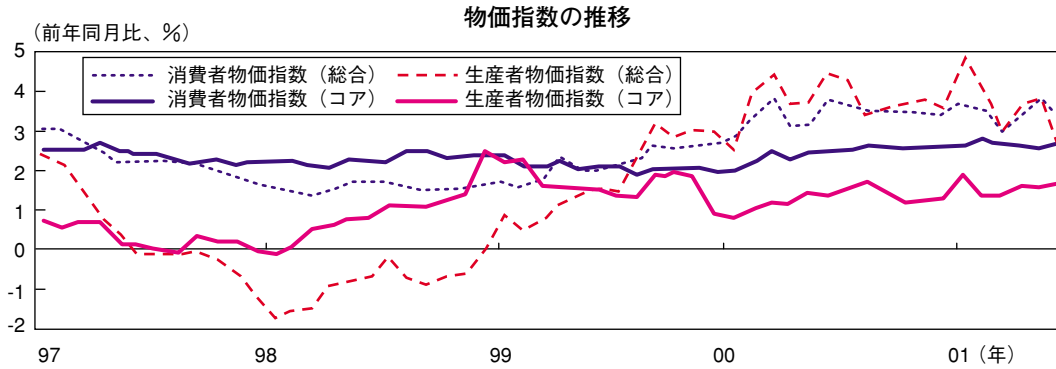
財・サービスの純輸出等の推移



(出所) 米国商務省 6月21日発表

物 価

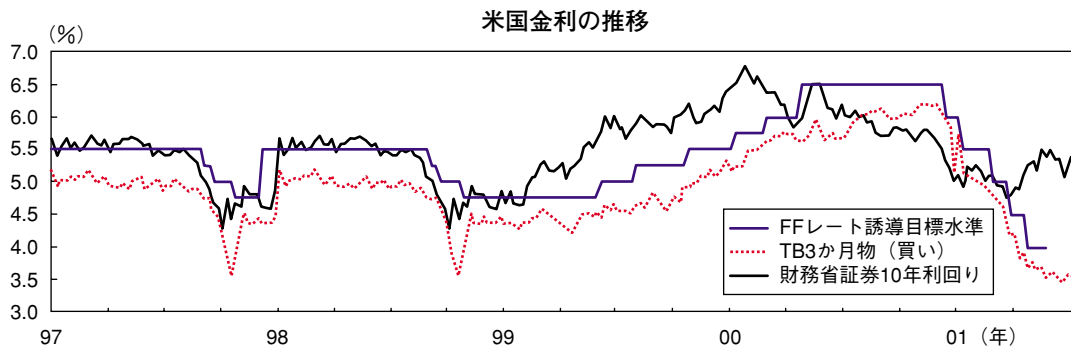
- 消費者物価指数……6月は前月比+0.2%、コアは同+0.1%
- 生産者物価指数……6月は前月比-0.4%、コアは同+0.1%



(出所) 米国労働省 7月18日、7月13日発表

米 国 金 利

- FFレート誘導目標水準は6月27日に0.25%引下げて3.75%に
- 10年国債利回りは5.0~5.5%で推移



米 国 株 式

- NYダウは10250ドル台まで、NASDAQも2000ポイント台まで下落後やや上昇(週足ベース)。

